

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	日常生活用具給付事業		コード	担当課係	福祉事務所 高齢者福祉係
事業実施期間			02-01-04-02	担当者	行正英仁
総合計画事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	電話	64-1827	
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	社会福祉			
	施策	生活支援サービスの充実			

事業について	
目的	①日常生活用具給付事業：特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。 ②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
対象(誰のために)	主に寝たきり、独居、認知症高齢者
内容	①独居高齢者等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。 ②福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
日常生活用具給付数	6件		
福祉電話貸与数	5件		

事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 208 人件費 740 合計 948	国庫補助金等 37 受益者負担 12 市債 899 一般財源等 0	直接事業費 人件費 合計 0	国庫補助金等 受益者負担 市債 一般財源等 0	直接事業費 人件費 合計 0	国庫補助金等 受益者負担 市債 一般財源等 0

必要人員	0.15人		
結果指標①	結果指標名	日常生活用具給付数	
	結果指標量	6	
	単位	件	
	対前年比	—	0.00%
	事業費	532,000円	
	単位当たりコスト①	88,667円	
結果指標②	結果指標名	福祉電話貸与数	
	結果指標量	5	
	単位	件	
	対前年比	—	0.00%
	事業費	416,000円	
	単位当たりコスト②	83,200円	

事業の成果	
成果指標名	日常生活用具(うち防災上有益なもの)給付数
式又は説明	防災上有益な電磁調理器・火災警報器・自動消火器の設置に対し給付を行った件数
成果指標量	17年度 2
対前年比	— 0.00%
到達目標値	5 到達目標年度 毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <small>関係法令等： ①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ②備前市高齢者福祉電話貸与要綱</small>	介護保険制度創設され、日常生活用具給付事業はその品目の多くが、介護保険の福祉用具に移行しているため、必要性は薄まっており、品目を見直す必要がある。
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である <input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	福祉電話は設置費用・基本料金・使用料の一部を市で負担しているが、事業の一層の効率性を図るため、利用者負担を見直しを行うか検討する。
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	電磁調理器・火災警報器・自動消火器の設置は、高齢者が安全で安心な生活を送るうえで有効である。
効果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	福祉電話貸与事業は、低所得者対策として重要である。日常生活用具給付事業はその品目の多くが、介護保険の福祉用具に移行しているため、必要性は薄まっており、品目を見直す必要がある。	C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	6	結果指標量②	5
目標値	結果指標量	5	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	日常生活用具の品目の再検討	平成18年度	コストの削減

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。